

移住・定住の促進に向けた人口獲得施策について

令和４年９月

三原市議会 総務財務委員会

目 次

1 はじめに-----	P3
2 現状の分析-----	P4
3 見えてきた克服すべき課題-----	P13
4 政策の提案-----	P15
5 おわりに-----	P23

1 はじめに

地域の持続的な発展や市民福祉の向上を考えたとき、地方都市における人口減少は大きな課題である。

本市においても人口減少傾向は加速しており、令和4年2月末には人口9万人を割り込み、令和4年3月31日時点の人口は89,540人である。10年前の平成24年3月31日時点の人口100,764人と比較すると1万人以上減少したことになる。

人口減少には自然減と社会減があるのは言うまでもないが、本政策の検討では、本市がこれまで取り組んできた転出を抑制する「人口減少対策」という守りの姿勢ではなく、他市町から人を積極的に呼び込む「人口獲得施策」という攻めの視点からの施策について、調査研究を行う必要があると考えた。

人口の獲得には、「企業誘致」や「起業化促進」、「サテライトオフィスの誘致」などの働く場を確保する視点、「子育て支援策」や「女性活躍社会の推進」、「道路・公園・住宅環境などのインフラ整備」など住み良さを向上させる視点も重要であるが、これらの視点については、本提案においては総論として述べるに留め、本委員会が所管する「移住・定住に焦点を当てた人口獲得施策」について、考察する。

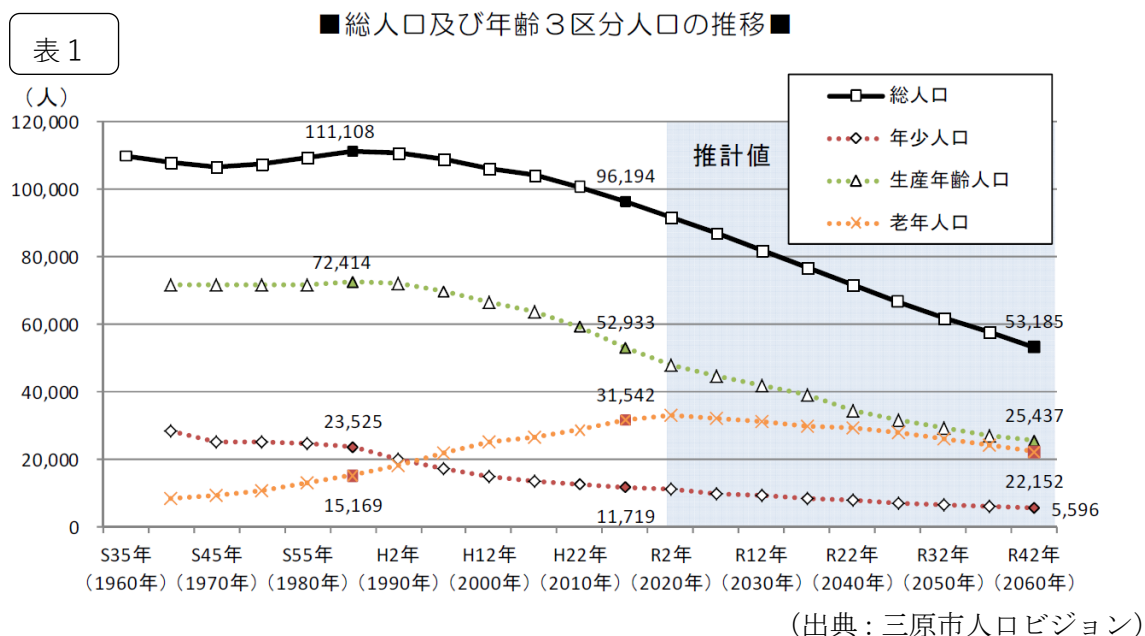
2 現状の分析

(1) 三原市の人口移動に関するデータ

まずは、本市の人口の推移を見ていく。(表 1)

本市の人口は昭和 60 年の 111,108 人をピークに減少しており、令和 4 年 3 月 31 日時点では 89,540 人まで落ち込んできている。

また、国立社会保障・人口問題研究所が示す約 40 年後の令和 42 年時点の人口推計では、合計特殊出生率と転出入の人口移動が現状で推移すると仮定した場合でも、総人口は 53,185 人まで減少すると見込まれており、今後も著しい人口減少の進行が予測される。



次に、人口の自然減及び社会減の現状を示す。

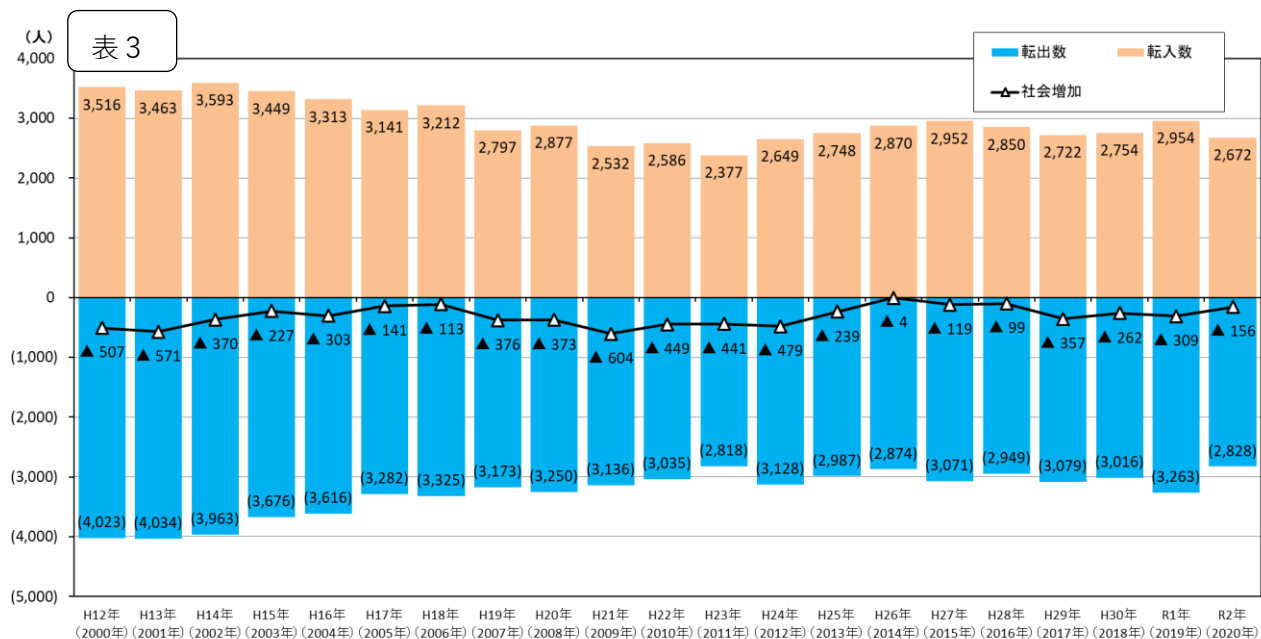
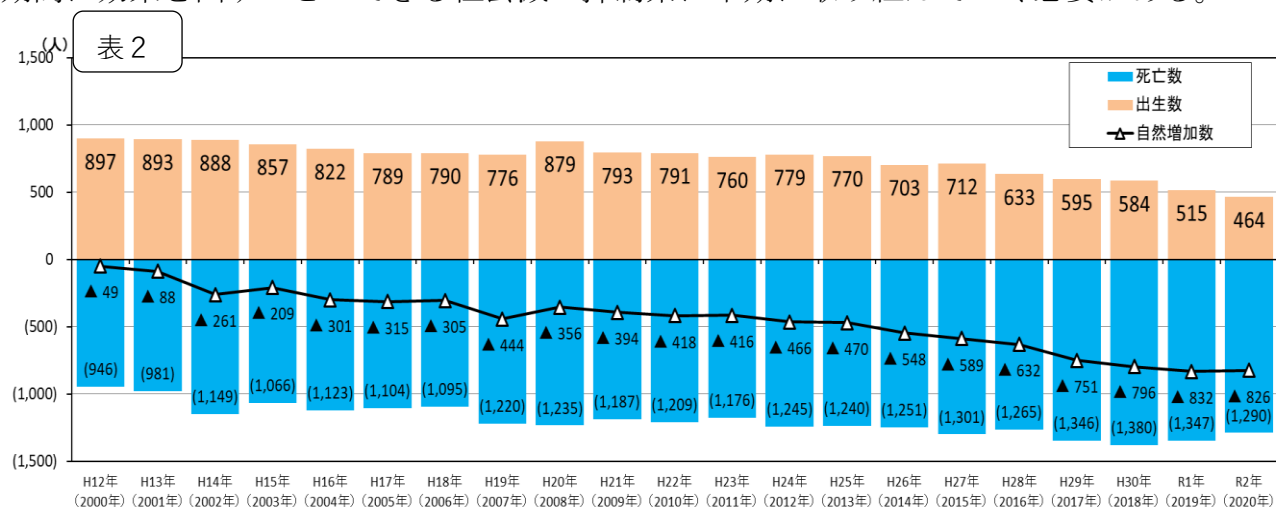
人口減の要因には死亡者数が出生者数を上回る自然減と、転出者数が転入者数を上回る社会減があるが、それぞれの平成 12 年以降の人口推移は表 2、表 3 のとおりである。

表 2 の自然減は、年ごとに出生数と死亡数、それらを差し引いた増減数を示しているものであるが、令和 2 年の数値では、出生数が 464 人であるのに対し、同年の死亡数は 1,290 人で、差し引き 826 人の減が生じている。

一方、表 3 の社会減は、年ごとに転入者数と転出者数、それらを差し引いた増減数を示しているものである。転出入には、進学、就職、転勤、結婚などが主な要因として考えられるが、令和 2 年の数値では、転入者数が 2,672 人であるのに対し、転出者数は 2,828 人であり、差し引き 156 人の転出超過が生じている。

国内全体の人口が減少していく中で、今後もこの自然減や社会減の傾向は続くと思

込まれる。そのため、人口の減少を抑制する施策は必至であるが、中でも比較的、短期間に効果を出すことのできる社会減の抑制策に早期に取り組んでいく必要がある。



(出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(総務省))

次に、本市と他自治体との間での転出入の状況を見ていく。

下記の表 4 及び表 5 は、平成 24 年から令和 2 年までの 9 年間で、本市と東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、岡山県などの広島県以外の主要な都府県、また、広島市、竹原市、尾道市、福山市、東広島市などの近隣市との間での人口の移動状況を示すものである。

本市からの転出者数が最も多いのは広島市、次いで福山市、東広島市である。転入者数から転出者数を差し引いた社会減数を見ても、広島市への流出超過は顕著で、次いで東広島市、その次が東京都と、大都市への流出に加え、近隣の東広島市への流出

も顕著となっている。

一方で、本市への転入超過の市町も存在する。尾道市の285人、竹原市の181人など限られた自治体ではあるが、転出に対し転入が上回る状況がある。(表4及び表5)

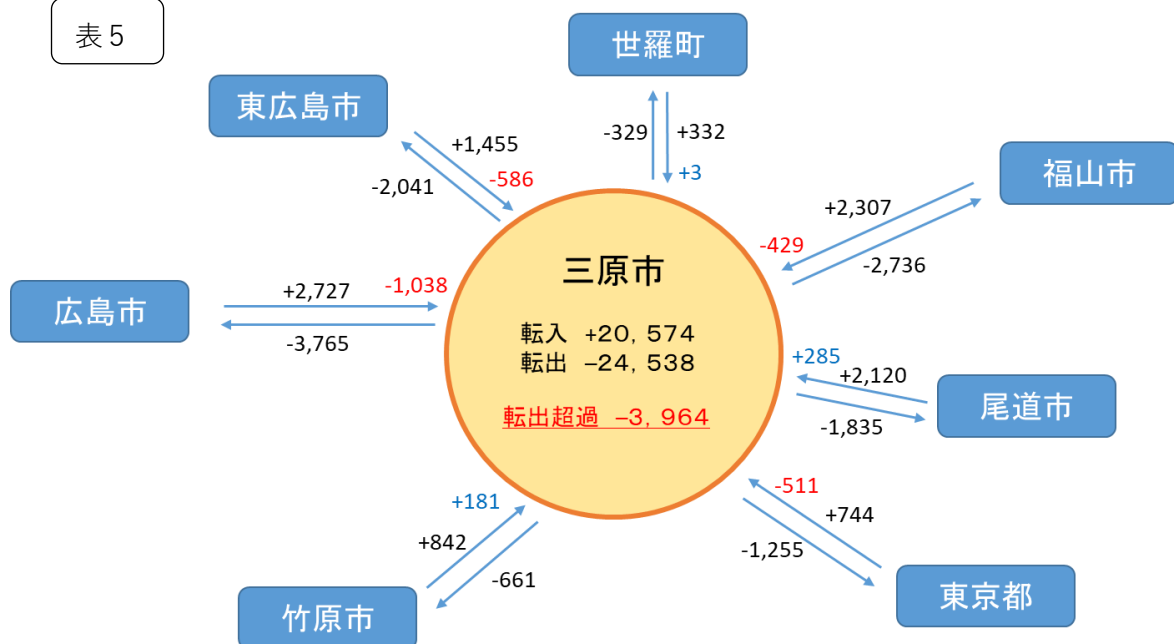
全体としては、9年間の転入者数20,574人に対し、転出者数24,538人で、3,964人の転出超過であり、人口減少に歯止めをかけるには、この転出超過数を抑えていく施策も必須と言える。

表4



(出典:住民基本台帳人口移動報告(総務省))

表5



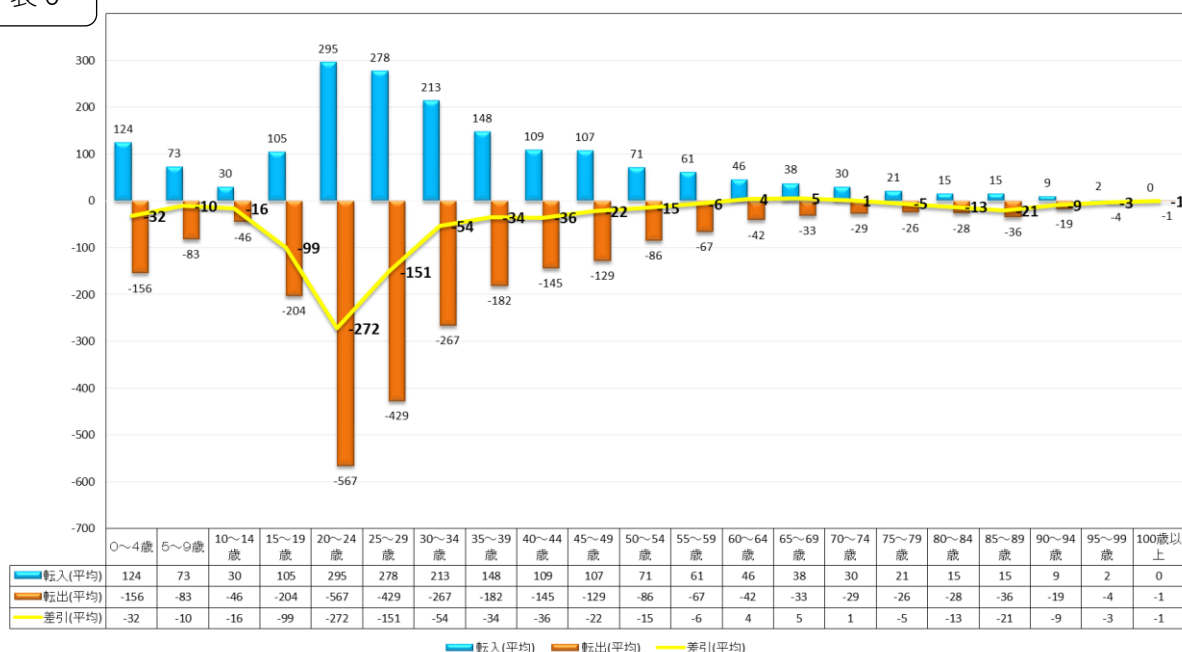
(出典:住民基本台帳人口移動報告(総務省))

次に、年齢階級別の本市の転入数と転出数を示す。

表 6 は、5 歳区切りで、各年齢階級の転出入数を示している。また、1 年分だけの転出入数で表すと、偏りが出てしまうおそれがあるため、令和 2 年から平成 30 年の 3 カ年の平均値を算出した。15 歳から 19 歳の転出超過が 99 人、20 歳から 24 歳が 272 人、25 歳から 29 歳が 151 人と、10 代後半から 20 代を中心に、若年層が転出している状況にある。転出の抑制や転入の促進など、若年層を呼び戻す施策の検討が必要である。

表 6

年齢階級別 転出入(令和2年～平成30年の平均値)



(出典：広島県人口移動統計調査)

次に、本市への移住者数と移住相談に関する数値を見ていく。

表 7 は、平成 29 年度から令和 3 年度の推移を示している。相談件数が令和 2 年度から令和 3 年度にかけて増えており、要因として、コロナ禍を機としたライフスタイルの変化、移住者向けのポータルサイト「すんでみはら。」の開設などが考えられる。移住者数も伸びており、結婚新生活支援事業やファーストマイホーム応援事業などが一定の成果をあげていると考えられる。一方で、社会減の数値が平成 29 年度 357 人、平成 30 年度 262 人、平成 31 年度 309 人、令和 2 年度 156 人と、転出超過の傾向が劇的に改善しているとは言いがたく、転入促進や転出抑制を推進するための方策が十分とは言えない。また、増加傾向のある移住相談者を移住・定住につなげていくには、相談者一人一人に寄り添い、迎え入れる体制を整えることが重要である。

表 8 は、令和 3 年度の移住相談のきっかけを示している。ホームページ（ポータルサイト）を見て相談に至ったとの回答が多く、ポータルサイト内のコンテンツの充実や移住につなげていく情報を効果的に発信していくことも重要と言える。

表 7

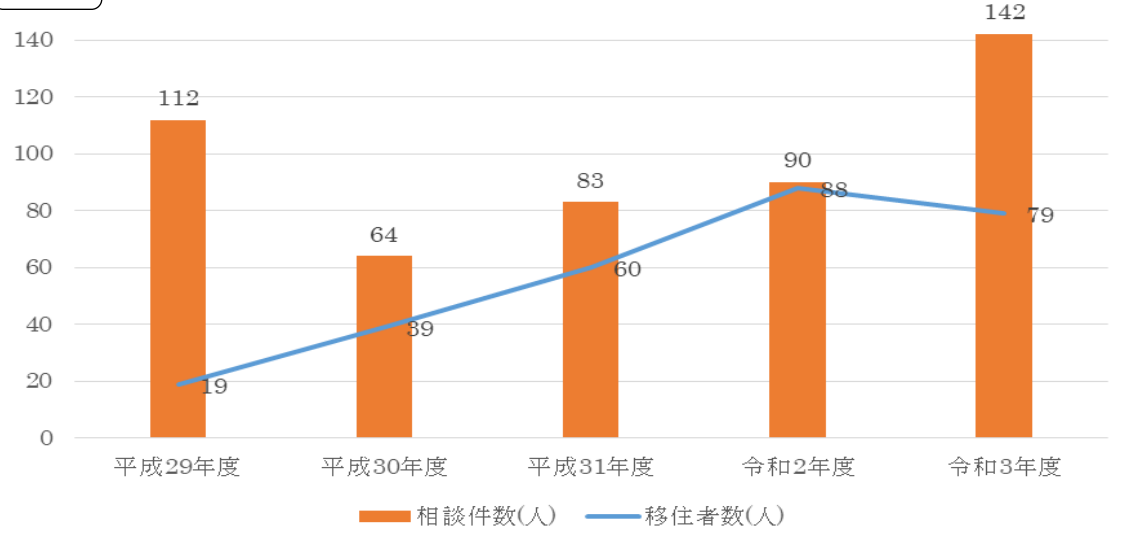
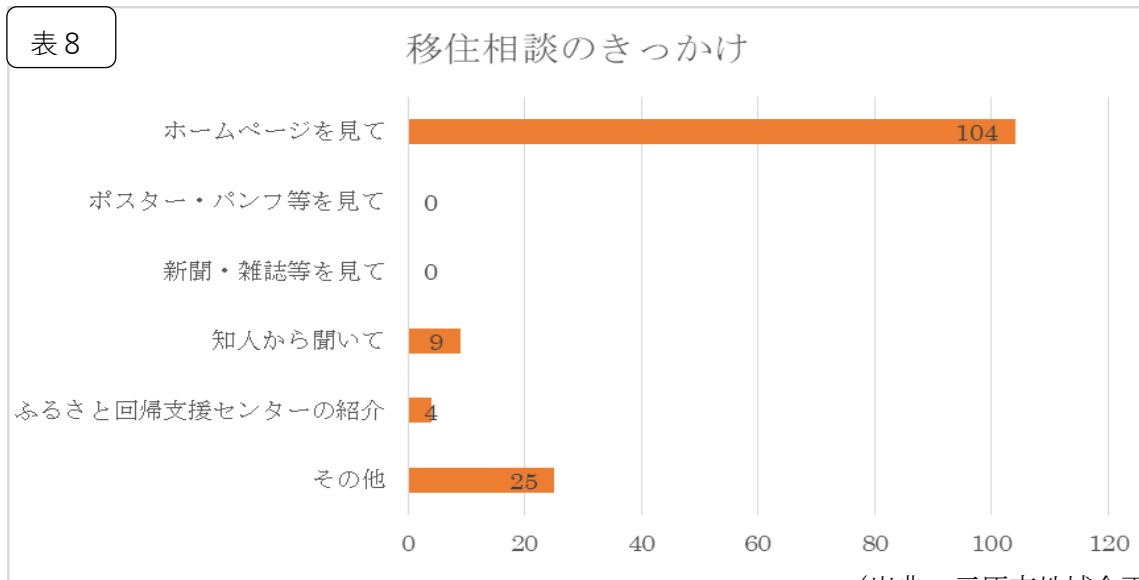


表 8



(出典：三原市地域企画課)

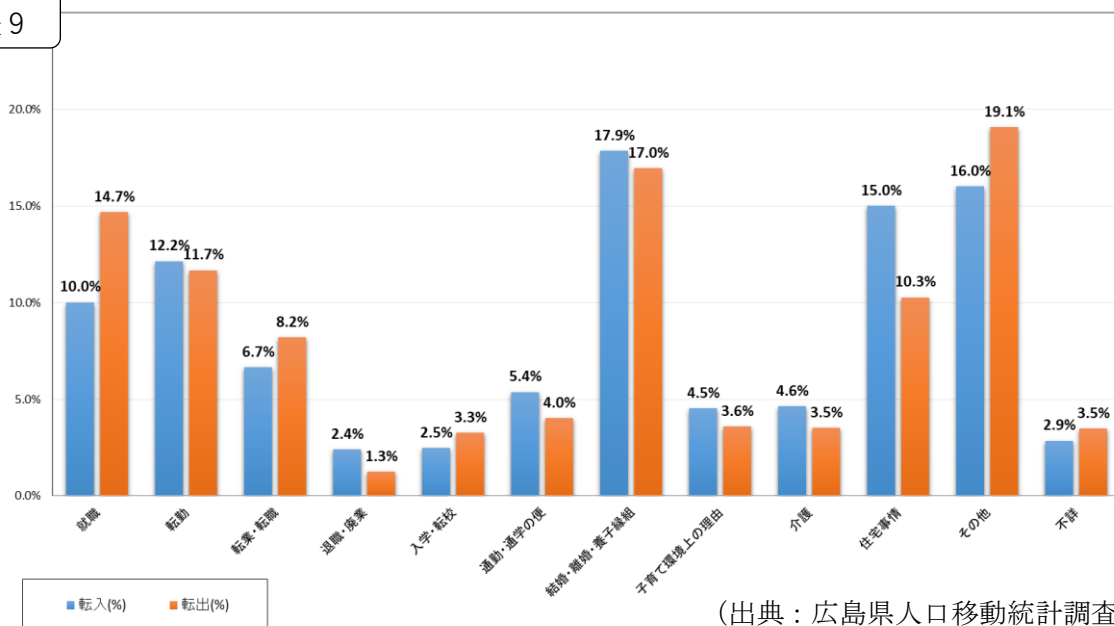
次に、本市への転入、本市からの転出の理由について見ていく。

当該データは、人口の移動状況の実態を把握することを目的に、広島県が各市町の窓口において行っている調査結果からの出典で、アンケートは転入または転出の届出者に一律に行ったものである。

質問項目には、移動の理由を聴く項目があり、理由の選択肢には、就職、転勤、転業・転職、住宅事情などがある。回答件数は転入が 1,786 件、転出が 2,637 件と差があるため、件数による比較ではなく、それぞれのパーセンテージでの比較とした。

例えば、就職を理由とする転入者の割合は転入総数の 10%であるのに対し、転出者の割合は転出総数の 14.7%である。また、特徴として、住宅事情を理由に本市へ転入する割合が高いという傾向がある。

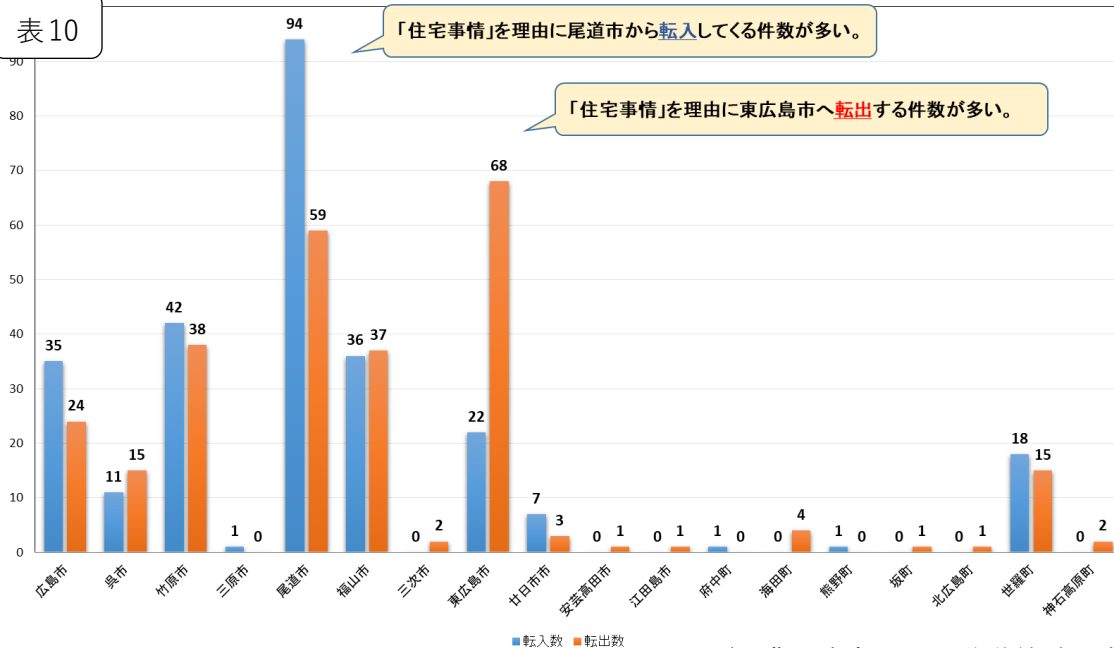
表 9



(出典：広島県人口移動統計調査)

次に、先に特徴的と述べた住宅事情を理由とする転出入の件数を県内市町別に示す。例えば、尾道市からの転入件数は 94 件、転出件数が 59 件と転入超過である一方、東広島市は、転入件数 22 件に対し、転出件数が 68 件で転出超過である。このように、就職や転勤などやむを得ない移動を除くと、住宅事情、すなわち住み良さという点が自治体の優位性につながるが見てとれる。この点は、行政が施策を考える上での重要なポイントになり得る。市街地においては、いわゆるコンパクトシティが形成されていることに加え、自然が豊かであるなど、様々な暮らし方を選択できることが、本市の強みであり、人口を獲得する一つの材料と言える。

表 10



(出典：広島県人口移動統計調査)

(2) 本市の主な移住・定住支援制度

次に、本委員会の調査により把握してきた、本市が現在取り組んでいる移住・定住の支援制度を示す。

① 三原市移住支援事業

三原市への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足を解消するため、東京圏から移住して広島県が開設するマッチングサイトに移住支援金の対象として掲載する求人に就業した移住者を対象に移住支援金（単身世帯：60 万円，2 人以上の世帯：100 万円）を交付する制度。

② 三原市結婚新生活支援事業

少子化対策や三原市への移住の促進を目的に、新婚世帯に対し、市内の住宅の取得費用・賃借費用・引越費用（夫婦一方が移住した世帯：50 万円，夫婦双方が移住した世帯：70 万円）を補助する制度。

③ 三原市ファーストマイホーム応援事業

市内において新たに住宅の取得を行う 40 歳未満の夫婦及び子育て世帯の移住者及び定住者に対し、住宅取得にかかる経費の一部（上限：100 万円）を支援する制度。

④ 三原市就労・移住定住支援事業補助金

保健福祉分野における人材の確保と移住・定住の促進を目的に、市内の医療，介護，福祉，幼稚園，保育園等で新たに就労される人に補助金（引越費用，家賃，養育費，就労奨励金）を交付する制度。

⑤ 三原市お試し住宅

市外からの移住検討者を対象に，1 週間以上最長 12 週間まで，久井町にある単独下津住宅にお試しで滞在できる制度。

このように、本市には様々な支援制度があるが、これらの内容を調査する過程で、各施策には特定の属性（例：進学を機に市外へ転出しそのまま就職した 20 代独身男性，結婚を機に市外へ転出した 30 代既婚女性）を対象に移住・定住に結びつけるといった視点が不足していると感じた。

都市拠点や生活拠点が中心市街地に集約されており，生活利便性が高いこと，新幹線駅が中心市街地にあること，国際空港も所在しており交通の利便性が高いこと，また，山や海など自然が豊かであるといった本市の強みを活かし，ターゲットを絞り込んだ移住・定住施策を実施していくことで，より大きな効果が見込めるのではないだろうか。

(3) 本市の実態の把握

数値・数量で測れる定量的な本市の現状は、ここまでに述べてきたとおりであるが、本委員会は、数値で表せない定性的な本市の課題（弱み）や魅力（強み）についても精査したいと考え、新たに転入者に対するインタビュー調査を行った。

本市への転入者 を対象にしたイン タビュー	日 時:令和4年2月1日～2月 10 日 対象者:11 名(20 代～50 代の男女) 質問項目 【共通質問】 ①三原市に転入した理由 ②以前住んでいた町と三原市の住みやすさの違い ③三原市に住む前後のイメージの変化 ④近隣市町(尾道市, 東広島市など)への居住の検討 ⑤転入する際に活用した支援制度とその周知の状況 ⑥どうすれば三原市へ転入者が増えると考えるか 【個別質問】(該当者への質問) ●住宅に関する質問 ●親との同居・近居に関する質問 ●関係人口に関する質問
-----------------------------	--

インタビューでは、首都圏など大都市圏からの移住者から見て、本市は住みやすさという点で他市町に劣っておらず、生活の利便性が高いという評価が多かった。また、子育て世帯からは、中心部から自然豊かな場所にすぐ行けることなどから、住みやすさという点での評価も高かった。こうした強みを移住・定住に結びつける方策が必要と言える。

一方で、転入時に本市の移住に関する支援制度や補助金を知らなかったとの声が多く寄せられており、転入の際の補助や支援が対象者に周知しきれていない現状が分かった。

※インタビューの集計結果の詳細は、「別添資料 1_インタビュー結果のまとめ」を参照。

(4) 先進地の調査

また、人口増加を実現している隣接の東広島市と本市の現状や実態を比較することで、新たな施策の可能性が見えてくると考え、東広島市への視察を行い、人口が増加している要因や人口対策に特化した施策の実施状況などについて、調査を行った。

<u>他自治体への行 政視察</u>	視察地:東広島市
	日 時:令和4年4月27日
	場 所:三原市議会議事堂(オンラインによる)
	質問項目
	①東広島市の人口の動きを捉えているか ②人口(移住・定住)施策をどう捉えているか ③関係機関との連携をどのように行っているか ④情報発信をどのように行っているか

東広島市と本市とでは地理的要因やまちの規模など状況が違うため、単純比較は困難であるとの印象を持ったが、東広島市の人口増加の要因としては、大学が立地しており学生の数が多いこと、外国人の割合が高いことなどに加え、広島市のベッドタウンであるという地理的要因や、行政による都市基盤の整備が比較的進んでいることなどが考えられる。

また、特筆すべきは、施策を実行していく上で、一つの目標を共有して部局横断的に各施策を進めていくためのワーキンググループを設置していることと、シティプロモーションに特化した特設サイト「やさしい未来都市 東広島」で受け手に興味を引かせる積極的な広報を行っている点である。こうした体制や情報発信の充実が人口の増加に効果的に作用していると考ええる。

※調査の詳細は、「別添資料2_総務財務委員会派遣報告書」を参照。

3 見えてきた克服すべき課題

ここまでに調査してきた人口データやインタビュー、先進地調査から、提案の前提となる克服すべき課題を整理・抽出する。

課題1 移住・定住の促進に向けた各施策が連動していない

本市の移住・定住に関する施策については、県内他市町に先んじて行っているものも多いことや、民間の出版社が実施した「住みたい田舎ランキング」で県内1位を獲得したことからも、現在の方向性は支持したい。

一方で、個々の施策は優れていても、それらを連動させる役割の部署がないため、個々に移住・定住に向けた動きが進められており、各施策を連動させ、相乗効果を高めていくという視点にやや欠けている。移住・定住の促進は、一つの施策で解決できるものではなく、各施策が上手く絡み合い、成果につながるものであることを考えると、各施策に横串を刺し、取り組んでいけるような体制が必要である。

課題2 本市出身者をUターン移住に結びつける施策の不足

本市では、県内他市町と比較しても遜色のない移住・定住支援策を行っているが、結果として若年層の転入者が増えていない。現状分析で示したように、15歳から19歳が進学、20歳から24歳が就職といった理由で転出し、さらに、30代から40代の転入者が少ないことを考えると、進学や就職を機に市外に生活基盤を整えるケースが多いと推測できる。転入者を対象にしたインタビューでUターン移住の促進が不足しているとの声が寄せられたことから、新たな施策が必要ではないだろうか。

また、本市の移住施策はバリエーションに富んでおり、評価できる一方で、明確に特定の属性を対象とした施策が少ない。加えて、市外にいる本市出身者がUターン移住する際の支援策が限定的であることなどから、移住対象者に応じた方策が必須と言える。

課題3 都市部在住者をIターン移住に結びつける施策の不足

コロナ禍を機とした働き方の多様化、ライフスタイルの変化の兆しをいち早く捉え、地方移住を希望する都市部在住者の本市への移住を一つでも多く実現させるため、都市圏をターゲットにした人口獲得施策を行う必要があるが、その中でも、Iターン移住を検討している人など、特定の対象への支援策が限られている。この部分の改善が必要と考える。

課題４ 移住相談者を受け入れる体制が弱い

現状分析で示したように、移住相談者数は増加傾向にあるため、相談者一人一人に寄り添い、きめ細かく相談者の不安や課題解消に取り組んでいくことで、移住に結びつけられるような体制を構築することは喫緊の課題である。移住者にとっては、就職、子育て、住まいなど様々な情報を取得することが重要であるが、移住相談を統括している部署や専属の相談員がいないため、相談者の要望を満たせる柔軟な対応ができていないとは言えない。移住に関する情報を一元化し、相談をしやすくするなどの工夫が必要である。

課題５ 住宅や土地の情報が移住検討者に届いていない

移住検討者向けのポータルサイト「すんでみはら。」が昨年開設された。本サイトが移住相談のきっかけの一つになっていることや、サイト内のコンテンツの充実も進んでおり評価できるが、移住の決め手となるような情報の掲載や、欲しい情報にたどりつくまでの階層の深さなどの点で改善の余地がある。特に、現状分析で示したように、住宅事情を理由とする転出入の割合が高いことや、転入者へのインタビューで、家族で住める賃貸物件を探すことに苦労したとの声が寄せられたことから、住宅や土地に関する情報を適切に届けることは必須と言える。

課題６ 転入促進や転出抑制に結びつける情報発信の不足

課題２で指摘したように、進学や就職を機とした若年層の流出が多いことから、転出者やその関係者などに対し、本市へのＵターンや流出抑制につながるような有益な情報を効果的に発信する方策も必須である。

また、人口獲得に結びつきやすい層とされている、他市に住んでいる本市への通勤者の定住を促すには、本市に移住した場合のメリットを効果的に伝えることが重要であるが、本市の企業やその従業員をターゲットにした取組が不足しており、周知の徹底が必要である。

課題７ 本市への移住・定住を決断させる効果的な情報発信の不足

転入者へのインタビューにおいて、移住に関する支援制度や補助金を知らなかったとの声が多く寄せられた。本市においては、移住・定住に関する様々な施策に取り組んでいるが、それらの施策の情報が十分に移住検討者に届いていない可能性が考えられる。また、都市圏から地方への人の流れが進んでいる中、本市を選んでもらうための効果的な発信はこれまで以上に重要となってくる。

本市を移住先を選んでもらうには、現在の市ホームページや移住ポータルサイト「すんでみはら。」を活用し、優位性のある情報を効果的に発信する方策が必要である。

4 政策の提案

前章で抽出された課題の克服に必要な施策を提案する。

提案の方向性としては、①移住・定住者の獲得など、テーマとして掲げている人口獲得施策の実現に向けた新たな施策の導入の可能性からの視点、②現在、市が行っている取組を見直すことで、さらなる移住・定住者の創出の効果が見込めるのではないかという視点、③市が現在取り組んでいる施策の情報を狙ったターゲットに的確に伝え、市と移住希望者の双方がつながり続けたいと思えるようなコミュニケーションを図れる手法を確立する3つの視点から考察した。それぞれの視点からの施策を提案する。

克服すべき課題		提案（課題に対する解決策）
1	移住・定住の促進に向けた各施策が連動していない	(1) <u>新たな施策の可能性</u> 提案 1 人口獲得を目指すプロジェクトチームを設置する 提案 2 Uターン移住を促す近居促進施策を行う (2) <u>現状の施策の見直し</u> 提案 3 地域の特性を活かした I ターン移住を促す 提案 4 移住・定住者の受入専用窓口を充実させる 提案 5 ポータルサイト内の住まい情報を拡充する (3) <u>効果的な情報発信戦略と双方向化の充実</u> 提案 6 双方向を意識した効果的な発信をターゲットに行う 提案 7 優位性とメッセージ性を意識したインパクトのある発信を行う
2	本市出身者を U ターン移住に結びつける施策の不足	
3	都市部在住者を I ターン移住に結びつける施策の不足	
4	移住相談者を受け入れる体制が弱い	
5	住宅や土地の情報が移住検討者に届いていない	
6	転入促進や転出抑制に結びつける情報発信の不足	
7	本市への移住・定住を決断させる効果的な情報発信の不足	

(1) 新たな施策の可能性

提案１：人口獲得を目指すプロジェクトチームを設置する

この提案は、主に課題１に対する解決策として想定する。

各施策を連動させ、より効果的に進めていくために、庁内で横断的な連携を図れるよう、人口獲得を目指す施策を円滑に進めるためのプロジェクトチームを庁内に設置するものである。本市にはまだこうした体制がないため、新たな施策の可能性として提案する。

【内容】

人口獲得を目指し、移住・定住に関連する「住まい」、「仕事」、「子育て」、「教育」、「関係人口の創出」などの施策を実行している部署間でより綿密な連携を図るため、連絡協議会という位置づけにとどまらないプロジェクトチームを設置するものである。人口獲得に沿った動きを行うには、各部署が単独で施策を検討するよりも、連携して施策を進めた方が効果的であるし、新たな発想も芽生え、より有用な施策が生み出されると考える。また、プロジェクトチーム化にあたっては、部署間の横串連携だけではなく、施策を統括する責任者の設置も想定する。後に提案する受入専用窓口の相談員をはじめ、移住・定住の関係機関や団体等との連携を図るとともに、プロジェクトチームを中心にオール三原で移住者のサポート体制が構築できれば、人口獲得に寄与できるのではないだろうか。

提案２：Ｕターン移住を促す近居促進施策を行う

この提案は、主に課題２に対する解決策として想定する。

市外へ転出した本市出身者を呼び戻すため、両親や子どもが本市に在住していることを条件に、Ｕターンする場合に助成をするものである。家族関係を通じた「ロックイン効果」を狙う施策を展開する。

【内容】

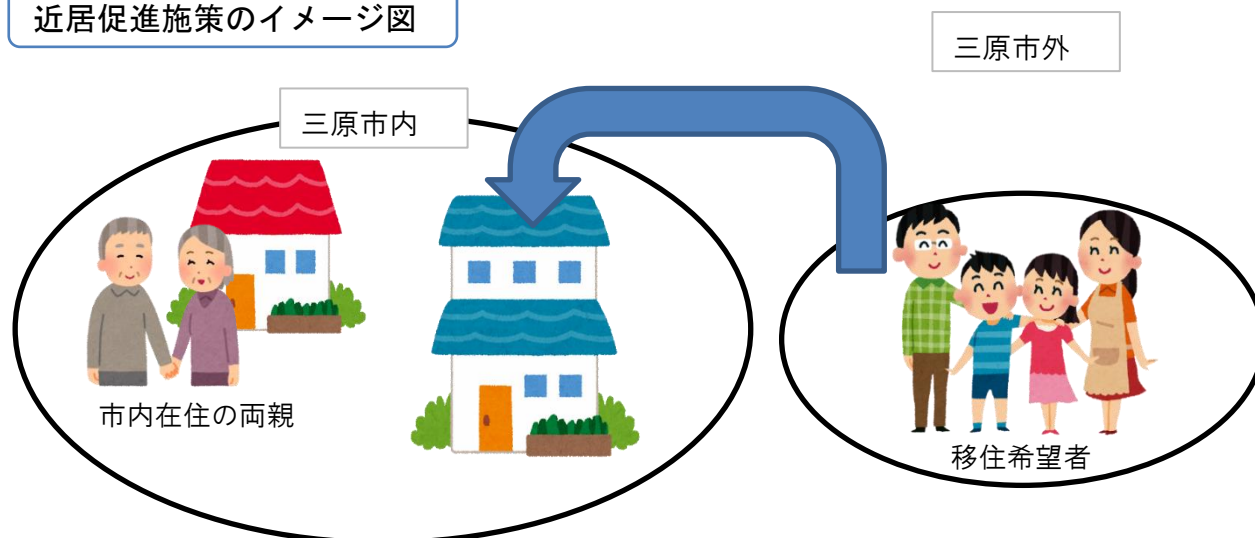
市外に住んでいる本市出身者が、親元（子）のある本市にＵターンし、一定期間定住する場合、両親（子）との同居という条件を満たさなくても、住宅の購入費や転居に係る費用などを対象に助成をするというものである。親と子、双方が抱える将来的な介護への不安解消につなげることなどを狙いに、親世代から子を取り込む、子世代から親を取り込む「ロックイン効果」を狙うことで、Ｕターン促進を図る。

また、この制度を市内外に広く周知し、親世代から子や孫へと伝わることで、進学や就職を機に市外へ転出した本市出身者を呼び戻す動機付けになり、Ｕターン促進に効果的である。

【具体案】

助成条件	転入後、引き続き本市に５年以上居住を継続する見込みであること （両親や子どもとの同居は問わない）
助成対象	住宅の新築・購入・増改築、登記、引っ越しに係る費用等
助成額	（例）２０～３０万円／１世帯（広島市：１０万円，大村市：４０万円）

近居促進施策のイメージ図



(2) 現状の施策の見直し

提案３：地域の特性を活かしたＩターン移住を促す

この提案は、主に課題３に対する解決策として想定する。

本市には、都市部や山間部、まちもあり自然もあることから、多様なライフスタイルを選択できるという強みがある。まちの多様性とライフスタイルの選択肢をアピールポイントとし、Ｉターン移住を促すものである。これは、現在、「すんでみはら。」などでのＰＲをさらに効果的に行う取組であり、現状の取組の改善策として提案する。

【内容】

都市部在住者がＩターンで本市への移住を検討する場合、具体的なイメージが思い浮かばないと移住の候補に上がりづらい。そこで、中心市街地や里山、海辺や離島など、地域をカテゴリー別に分け、それぞれの個性や特徴をホームページや冊子などで分かりやすくまとめて提示する。まちのイメージが浮かぶと移住候補になりやすく、選択肢をたくさん示すことは、生活や楽しみ方、働き方の多様化をもたらす効果もあり、移住検討者のニーズに応えられる可能性が高まるのではないだろうか。

獲得のボリュームゾーンの設定は検討が必要だが、移住検討者が「選択できる」施策を提案する。

【具体案】

地域	アピールするポイント
中心市街地	生活利便性の高さ（住みやすさ）や交通の便、城下町の風情
里山エリア	自然の豊かさや田園風景ののどかさ
海辺エリア	自然の豊かさや瀬戸内海の景観の良さ
離島エリア	自然の豊かさや瀬戸内海の景観の良さ、新幹線駅からの近さ

アピールのイメージ図



提案４：移住・定住者の受入専用窓口を充実させる

この提案は、主に課題４に対する解決策として想定する。

現在、本市では相談窓口の充実を一つの課題として捉え、移住のためのコンタクトセンターの設置を検討しているということであるが、本委員会でも移住相談者一人一人に寄り添えるような相談窓口の整備を一つの課題として捉えている。そこで、移住のためのコンタクトセンターをワンストップの総合窓口として設置し、その窓口と見込まれる移住者がつながり続けたいと思える価値を作るような方策を、現在取り組んでいる移住・定住の相談機能の拡充として提案する。

【内容】

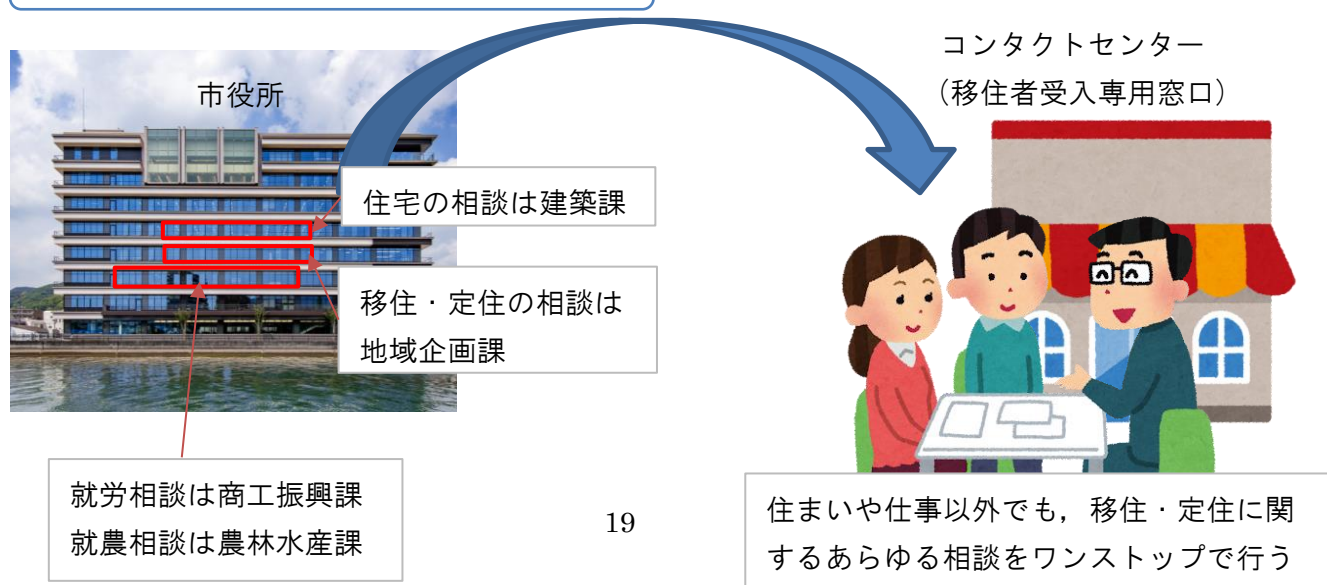
コンタクトセンターでは、住まいや仕事、移住・定住のこと以外でも相談を受ける（仮称）移住・定住コンシェルジュを設け、いつでも相談できる体制を整える。親身になった対応や安心して相談できる体制は、移住意思決定の決め手になりやすい。また、移住してからの数年間は、人間関係や地域に溶け込めるかは不安な部分も多いと予測されるため、相談窓口に移住者が集えるサロンを併設し、困ったときには助け合うことができ、移住者が取り残されない状況も整えるなど、フォローアップを行う。

本気で移住・定住に向けて考えているという市の姿勢は、移住検討者が三原への移住の決断に大きく影響する。仮に、諸事情により、一度移住を断念することになったとしても、再び移住候補に上がることも期待できる。

【具体案】

実施主体	外郭団体（三原市からの業務委託）
設置場所	庁舎外（駅前のサテライトオフィスなどを活用）
実施体制	まちづくり団体や先輩移住者等に依頼し、（仮称）移住・定住コンシェルジュを設置
実施内容	移住・定住以外の相談を行うとともに、移住者が集えるサロンを併設するなど、移住者が取り残されない体制を整える

移住・定住者の受入専用窓口のイメージ図



提案5：ポータルサイト内の住まい情報を拡充する

この提案は、主に課題5に対する解決策として想定する。

移住・定住に関するポータルサイト「すんでみはら。」は、空き家や賃貸物件の情報へたどり着きづらい構成であるため、同サイトトップページに「住まい」の情報を表示するなど、移住検討者に分かりやすい構成へと変更するもので、現状のポータルサイトの見直し案として提案する。

【内容】

移住検討者からすると、住まいに関する情報は移住検討の際に最も必要なものの一つであるため、物件数や検索の操作性の情報を拡充する。

具体的には、売買や賃貸などの民間の住宅情報のリンクを「住まい」ページ内に貼り付け、同サイトのターゲット層である移住検討者に届くようにする。空き家バンクで公開している既存の情報に加え、移住希望地域での住居を確保しやすくするため、地域の特色をアピールするとともに、提供できる物件数をカテゴリー別に増やす。

また、民間で仲介を行っている物件についても、地域の不動産会社や宅建協会などと協力して掲載に努める。民間物件の場合、仲介手数料等が必要であるが、その情報も記載し、提案4のコンタクトセンターでも相談を受け付けられるようにする。

【具体案】

掲載項目	空き家バンク
	価格、間取りや写真など既存の情報に加え、エリア（中心市街地、里山、海辺）や価格帯・取引形態などで絞り込めるようにし、住居をイメージしやすくするため、360度カメラでのVR内見を可能とする
民間物件	家賃、間取りの分かる図面や写真、仲介手数料の情報を掲載
	⇒詳細は民間の住宅情報サイトへ移行



(3) 効果的な情報発信戦略と双方向化の充実

提案6：双方向を意識した効果的な発信をターゲットに行う

この提案は、主に課題6に対する解決策として想定する。

転入促進や転出抑制に向け、本市への移住・定住を促す有益な情報を伝えたい対象に様々な方法によりの確に届ける。単なる情報提供ではなく、伝えられる側（市民など）と伝える側（行政）が双方向でコミュニケーションをとり、つながり続けたいと思える価値が生まれる方策を提案する。

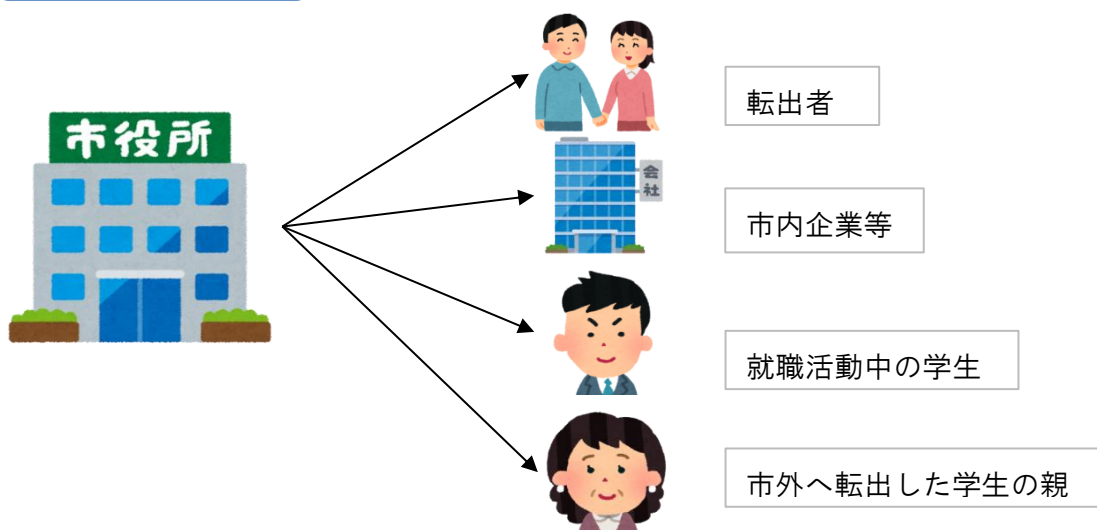
【内容】

補助制度や支援策、さらには本市の優位性などの情報を転出者や就職活動中の学生、その親などをターゲットに定期的に提供することで、本市への移住（再転入）の動機付けを狙う。また、市内企業との連携を強化し、支援策や定住するメリットを従業員に伝える機会や、住宅メーカーと協力して制度活用例を示す場を設ける。さらには、転出した学生を呼び戻す一つの方策として、卒業時に市公式LINEへの登録を促し、市外に進学する学生やその親へ就職情報や企業の情報を届けることや、本市出身者や本市のファンのコミュニティを作り、市外にしながら本市の情報が入手できるようにするなど、将来的にUターンを考えるきっかけとなるようにする。

【具体案】

対象者	主な発信項目	発信方法
転出者	移住・定住の補助制度や支援策 三原市の優位性、生活利便性など	市公式LINE, 市HP
市民		
市内企業等	本市へ定住するメリット	市HP, 企業訪問
就職活動中の学生	就職情報, 企業の情報	市公式LINE
転出した学生の親	本市へ定住するメリット	市広報誌, 市公式LINE

発信のイメージ図



提案7：優位性とメッセージ性を意識したインパクトのある発信を行う

この提案は、主に課題7に対する解決策として想定する。

本市では、シティプロモーションの一環として、その取組を発信する専用サイトの構築が検討されており、その専用サイト及び「すんでみはら。」において本市の優位性とメッセージ性を意識したインパクトのある情報を効果的に表現することを提案する。

【内容】

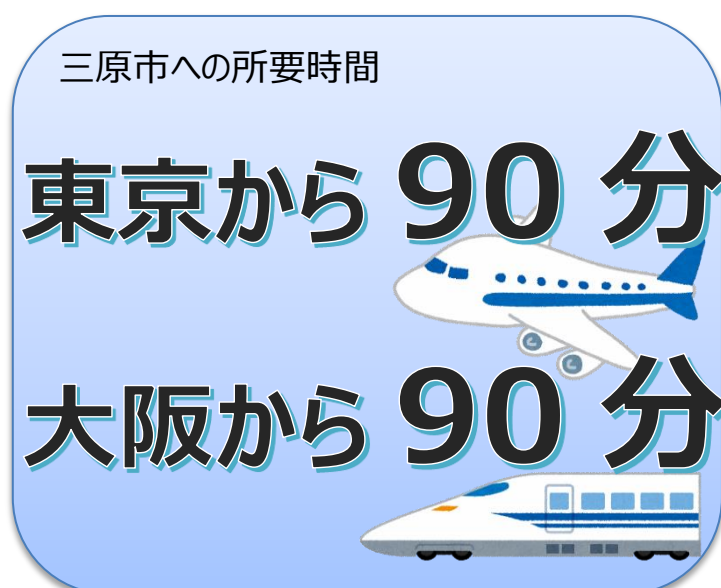
「すんでみはら。」においては様々な支援策を網羅的に示しており、情報量の面においては申し分ないが、逆に情報量が多すぎて、移住希望者に適切な情報が届きにくかったり、途中で見飽きられる可能性も考えられる。

サイト閲覧時の最初のインパクトは重要であるため、東広島市が構築しているポータルサイト「やさしい未来都市東広島」のように、市民アンケートの結果や事実などに基づいた本市の優位性について、インパクトのある数字をトップページに載せ、そこから詳しく調べられるような作りにすれば、本市への興味が沸き、移住者から選ばれるきっかけの一つになると考える。

【具体案】

掲載サイト	「すんでみはら。」、及びシティプロモーション専用サイト
掲載項目	本市の優位と思われるインパクトのある数値を強調していく 例：住みやすいと答えた市民の割合、首都圏や関西圏からのアクセス時間など
掲載場所	サイトのトップページ

発信のイメージ図



5 おわりに

本提案では、幅広い人口問題の範囲から「移住・定住に向けた人口獲得施策」に着目し、調査研究を行った。

本提案は、直ちに大きな人口を獲得し、人口問題を根本的に解決するものではなく、人口を獲得する上でのマーケティング戦略の提案にとどまっている。

しかし、今後、企業誘致などの大きな人口獲得のチャンスが到来した場合においても、受入れのための体制が整備できれば、より効果を得やすい提案になり得るとも考える。

また、今後訪れるであろう「働き方の多様化の社会」の中で、働く場所が住む場所ではなくなったとき、どうすれば選ばれるまちになるか、挑戦を続けていくことが、今後の人口の受入れに寄与することは間違いない。